

東大和

平成30年(2018年)
8月1日



市議会 だより

263

発行：東大和市議会
編集：広報委員会

〒207-8585 東大和市中心3-930
TEL 042(563)2111 FAX 042(563)5926
E-mail : gikai@city.higashiyamato.lg.jp

もくじ

ページ	
2	6月議会の議題から
3	市政を聞く① 【蜂須賀・根岸・大后・実川】
4	市政を聞く② 【中野・上林・関田(貢)・和地・木戸岡・中間】
5	市政を聞く③ 【東口・荒幡・佐竹・中村・森田】
6	topicsあれこれ
7	陳情の要旨・委員会での議論
8	議案等の結果・閉会中に行われた会議ほか

6月議会の日程

6月5日	開会、議案審議等、陳情の付託など
6月6日	一般質問
7日	
8日	
11日	
14日	総務委員会
15日	厚生文教委員会
18日	建設環境委員会 議会運営委員会
20日	常任委員会等審査報告、議員提出議案審議など、閉会

今号の主な内容

国保税条例の一部改正専決処分を承認

2ページ

放課後児童支援員になることができる者の要件を拡大

2ページ

北多摩西部消防署仮庁舎建設用地借上料等を計上した一般会計補正予算(第1号)を可決

2ページ

東大和市税条例等の一部を改正する条例を可決

2ページ

東大和市民会館の新たな指定管理者の指定を可決

2ページ

人権擁護委員の候補者の推薦に対し高橋栄氏の再任を適任

2ページ

一般質問 15名の議員が市政を聞く

3・4・5ページ

街のひとコマ

「真夏に向かって!!」

撮影：湯本孝平さん
(蔵敷在住)

撮影場所
東大和ファーマーズセンター



次号11月1日発行の市議会だよりの表紙を飾る写真を募集しています。(写真は横構図のものをご提出願います)詳しくは、議会事務局までお問い合わせください。☎042-563-2111 (内線2002)

HOT NEWS

6月議会の議題から

- 議案の結果については最終面の議案等の結果もご参照ください。
- 文中の条例・陳情などの名称は一部省略しています。
- 日付等については、6月議会時のものです。

国保税条例の一部改正

専決処分を承認

東大和市国民健康保険条例の一部改正の専決処分が提案され、全会一致で承認しました。

平成30年3月31日に地方税法施行令等の一部を改正する政令が公布され、同年4月1日に施行されたことから、地方自治法第179条第1項の規定に基づき、同年3月31日に市長が専決処分を行いました。主な改正点は次の2点です。

①基礎課税額に係る課税限度額を54万円から4万円引き上げて58万円にするとともに、所得割を100

分の6から100分の0.5引き下げて100分の0.5とすることで、中間所得者層の負担軽減措置を行うものです。

②低所得者の軽減措置として、軽減判定所得の算定において被保険者数に乘じる金額について、5割軽減の場合は27万円を27万5千円に、2割軽減の場合は49万円を50万円に改めることにより、対象者を拡大するものです。

条例の施行日は、平成30年4月1日です。

放課後児童支援員になることができる者の要件を拡大

東大和市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案が提案され、可決しました。

放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める厚生労働省令の一部が改正され、放課後児童支援員となることのできる者の要件が拡大されたことに伴い、条例の一部改正を行うものです。

主な改正点は、①放課後児童支援員の要件のうち、「学校教育法」の規定により、幼稚園、小学校、中学校、高等学校または中等教育

学校の教諭となる資格を有する者」を「教育職員免許法第4条に規定する免許状を有する者」に改めます。②放課後児童支援員の要件に、「専門職大学の前期課程で、社会学、心理学、教育学、社会学、芸術学若しくは体育学を専修する学科またはこれらに相当する課程を修了した者」、③「5年以上放課後児童健全育成事業に従事した者であって、市長が適当と認めたもの」を加えるものです。条例の施行日は、公布の日から1日です。②は平成31年4月1日からです。

北多摩西部消防署仮庁舎建設用地借上料等を計上した一般会計補正予算(第1号)を可決

北多摩西部消防署仮庁舎建設用地借上料等を計上した一般会計補正予算(第1号)案が提案され、可決しました。

主な歳入については、「国庫支出金」が、地方創生推進交付金の計上等による44万4千円の増額、「都支出金」が、オリンピック・パラリンピック教育推進事業委託金の計上等による40万円の増額、「繰入金」が、財政調整基金取り崩しによる1468万円の増額、「諸収入」が、自治総合センターコミュニティ助成金の計上による400万円の増額です。

主な歳出は、「民生費」が、医療的ケアが必要な児童の保育に從事する嘱託・看護師の報酬や給食室配膳台車購入費の計上等による狭山保育園運営費の増額、生活保護制度改正に対応するための生活保護システム修正委託料の増額等に

よる68万4千円の増額、「消防費」が、北多摩西部消防署の仮庁舎建設用地借上料の計上による消防事務委託費の増額、自主防災組織で使用する防災資機材購入費の計上による災害対策事業費の増額による84万1千円の増額、「教育費」が、小中学校(全15校)で実施するオリンピック・パラリンピック教育推進事業に係る補助金の計上による学校行事・部活動等運営支援事業費の増額等による44万4千円の増額です。

債務負担行為は、平成30年度から平成35年度までの包括施設管理業務委託を追加し、限度額は13億2053万2千円です。公共施設等の維持更新に係る財政負担の平準化等の課題に対応するため、公民連携手法を活用するものです。これにより、将来的な公共施設のマネジメントも可能になります。

東大和市税条例等の一部を改正する条例を可決

東大和市税条例等の一部を改正する条例案が提案され、全会一致で可決しました。

主な改正点は次の3点です。

①個人住民税における基礎控除等の見直しです。平成33年度から前年の合計所得金額2500万円を超える所得割の納税義務者については、基礎控除の適用対象外になるとともに、調整控除も適用しないこととするものです。

②生産性革命の実現に向けた固定資産の特例措置の導入です。中小企業への設備投資を支援するため、地方税法に規定する特例措置対象の固定資産について、課税標準となるべき価格に乘じる「市の条例で定める割合」をゼロ(全額免除)

として定めるものです。

③市たばこ税の税率引き上げ等です。地方税法の改正に伴い、一般品は、平成30年10月1日から3段階で引き上げを行い、旧3級品は、平成31年4月1日に予定されている税率の引き上げを平成31年10月1日に延期し、その後は一般品と同様に引き上げを行うものです。また、加熱式たばこの紙巻たばこの本数への換算方式については、現行では重量のみによる換算方式ですが、重量及び価格による換算方式へ変更するものです。

条例の施行日は、①は平成33年1月1日、②は生産性向上特別措置法の施行日、③は平成30年10月1日から段階的施行となります。

東大和市民会館の新たな指定管理者の指定を可決

東大和市民会館の指定管理者の指定についてが提案され、全会一致で可決しました。

東大和市民会館については、指定管理者制度を平成21年4月から導入し、指定管理者による施設の管理運営を行っています。現在の指定管理者の指定期間が平成31年

3月31日までとなっていることから、市では改めて当該施設の管理運営を行う指定管理者を公募し、選定を行いました。

新たな指定管理者は、(株)コンベンションリンクで、指定の期間は平成31年4月1日から平成36年3月31日までの5年間です。

(7ページの関連記事)

人権擁護委員の候補者の推薦に対し 高橋栄氏の再任を適任

平成30年9月30日をもって人権擁護委員の任期が満了となる高橋栄氏(たかはし・さかえ 奈良橋在住)の再任について、全会一致で適任としました。

高橋氏は、3期9年にわたり人権擁護委員を務められ、現在、北多摩西部地区保護司会東大和分区長

としても活躍中であり、これまで東大和市消防団第四分団長や東大和市立第一中学校PTA会長なども歴任されています。また、人望も厚いことから引き続き委員として推薦されました。

任期は平成30年10月1日から33年9月30日までです。

政務活動費の会派別収支実績(平成29年度)を市公式ホームページに公開しました。

を市公式ホームページに公開しました。

政務活動費は、地方自治法第100条第14項から第16項までの規定に基づき、議員の調査研究その他の活動に資するため必要な経費の一部として会派(1人のものを含む)に対して交付されます。

東大和市議会では、各月1日における会派の所属議員の数に月額1万1千円を乗じた額が交付されます。

政務活動費の交付及び使途基準については、「東大和市議会政務活動費の交付に関する条例」及び「東大和市議会政務活動費の交付に関する条例施行規則」に定められていますが、当

市議会では「政務活動費の取扱基準」を定め、使途基準をさらに明確にしています。

会派別収支実績等の詳細については、市公式ホームページをご覧ください。



市公式ホームページ(政務活動費)

市政を聞く

6月議会 一般質問要旨

掲載は発言順

各議員が取り上げたテーマ

自無 蜂須賀 千雅

小・中学校のバリアフリー対策と教育活動／予防医療による口腔の健康維持

自無 根岸 聡彦

市の学校教育／東大和元気ゆうゆうポイント事業／下水道事業について

興 大后 治雄

文書とシステムについて

無 実川 圭子

香害／庁舎内の子育て支援／子ども家庭支援センターの一時保育の予約他

や 中野 志乃夫

駅の自転車等駐車場の改善／都営向原団地創出用地への特別支援学校他

共 上林 真佐恵

待機児童対策／国・都・市有地／都営団地／平和事業／教職員の働き方改革

興 関田 貢

市の人口／健康都市のまちづくり／都営団地創出用地／台風等への対策

自無 和地 仁美

防災／公共施設の市民の利用状況について

公 木戸岡 秀彦

自転車等駐車場／道路の空洞化調査／防犯対策／ひきこもり支援／空き家

公 中間 建二

スティア基準の避難所／ドライブレコーダーでの防犯／セルフネグレクト他

公 東口 正美

豪雨災害の対策／清原・新堀地域の公共交通の利便性向上／口腔ケア

公 荒幡 伸一

健康増進施策／高齢化社会への対応／患者に応じた医療／市の方言の保存

公 佐竹 康彦

子育て施設と安全確保／ごみ対策／教育機関等との連携／良好な生活環境

無 中村 庄一郎

新青梅街道拡幅／村山貯水池堤防耐震／都市基盤／行事、事業について他

共 森田 真一

国保税値上げ／都市農業／横田基地へのオスプレイ配備／学費の補助他

3ページ

4ページ

5ページ



会派等略称 公→公明党 自無→自由民主党・無所属の会 共→日本共産党 興→興市会 や→やまとみどり 無→無所属

改元に係る市への影響について

大后 治雄 (興市会)

問 平成31年5月1日に元号が改められることによる財政負担について伺う。

答 主な経費としては、電算システムの改修経費が想定される。平成30年度予算では、基幹系システムが約140万円、福祉総合システムが約350万円弱、住民票等のコンピュータシステムが約50万円、合計すると約540万円の予算を見込んでいます。

問 何十年に一度は必ず改元が考えられるので、合理性の観点から、西暦と和暦を併記したり、西暦のみに統一するなどの考えはないのか。

答 当市のシステムは標準化仕様であることから西暦は想定していない。西暦を導入する場合は、プログラムを基本からつくりかえなければならぬことから、相当な費用がかかる。



要望 文書等においては昭和から平成に変わったときのようにゴム印を押すといったようなアナログな部分も出てくるかと思うが、市民生活に混乱を来さぬよう、国や東京都、他自治体の動向を注視し、しっかりとした対応を望む。

予防医療における口腔の健康維持・バリアフリー教育について

蜂須賀 千雅 (自由民主党・無所属の会)

問 ライフステージごとの、かかりつけ歯科医の推奨について伺う。
答 保護者には、かかりつけ歯科医を持ち、定期受診、また、就学後も継続する必要性を伝えていく。
問 虫歯・歯周病予防対策を伺う。
答 仕上げ磨きでの口腔観察、フッ化物歯磨き粉の使用、デンタルフロスや歯間ブラシの使用等の推奨を行っている。



要望 歯周病になれば、細菌が全身にまわり、動脈硬化・脳梗塞・心筋梗塞や不妊、妊婦では早産・未熟児の原因にもなる。口腔を最良の状態にするために、かかりつけ医による年2回の定期健診、低年齢からのデンタルフロス、小学校でのフッ化物洗口の推奨や成人歯科検診の充実をさらに要望する。
問 心のバリアフリー教育を伺う。
答 市内の全小中学校で実施している。小学校では視覚障害を理解するための点字学習、アイマスク体験、中学校では高齢者疑似体験、市内6校の小中学校では手話体験会も行っている。
要望 心のバリアフリーの体験は、子どもの成長過程で重要。より一層の活動の充実を要望する。

リーダーの方々と連携を密にし、東大和元気ゆうゆうポイント事業のさらなる普及を

根岸 聡彦 (自由民主党・無所属の会)

問 元気ゆうゆうポイント事業の取り組みへの評価について伺う。
答 介護予防活動の参加実績の見える化が図られ、目標に向かう意欲を引き出し、活動を継続しようとする意思の形成に役立っている。
問 景品の交換期間の周知や、手帳への必要事項の記載といった、市民や介護予防リーダーの声に対する対応について伺う。



元気ゆうゆうポイント手帳

答 事業の実施にあたっては、社会福祉協議会と密に連絡を取り、また、事業をよりよくするためにあわせて参加者、関係者の意見評価を確認しながら、制度の中に取り込むよう努めている。
問 活動を積み重ねた結果、ポイントが大きくなった方への評価について伺う。
答 介護予防活動を主催した方々や、一定量の活動をされた方々に対しては、何らかの評価ができないか、研究していきたい。
要望 元気な高齢者がふえることは、医療費の抑制、認知症の予防、東大和市の活性化につながる。事業の発展的な継続のためにも、市、社会福祉協議会、リーダー間の連絡を密にすることを要望する。

香害の実態と強い香料使用の自粛・男性職員の育児休暇・キッズコーナーの設置について

実川 圭子 (無所属)

問 香害について、市民の健康を守り、市民が加害者にも被害者にもならず、安心して暮らせるような対応を進めてほしいが実態は。
答 洗剤や柔軟剤、整髪剤などの使用により、その香りが周囲に不快感を及ぼし、場合によっては健康を害する方もおられるとのこと。現在、市には被害の相談はない。香りについて自粛のお願い



をするポスター等を作成して周知し、実態把握の調査をしてほしい。
問 子育てしやすいまちとしての男性職員の育児休業の取得状況と取得率を上げるための取り組みは。
答 昨年24年ぶりに2人目の取得があり、取得率は77%。職場で男性が長期にわたって休暇を取ることに関して抵抗がある。研修等を通じ職場での理解を求めていく。取得する権利を、奮って活用してほしいという話は常々している。
問 庁舎内の子育て支援として、来庁した子どもたちへの配慮として、キッズコーナーの設置は。
答 余剰スペースがなく設置は難しい。フロア全体のレイアウト変更が可能な場合に、キッズコーナーの設置について検討していく。

児童の交通安全対策と市民の防犯対策について

中野志乃夫 (やまとみどり)

問 ①児童の交通安全対策、②市民からの防犯相談やその対策、③防犯関係機関との連携について伺う。

答 ①児童の交通安全対策について、全小学校に地域住民によるスクールガードが組織され、通学路などで見守り活動を行っている。課題として、スクールガードの方々の高齢化が進んでいることから、



問 市民の防犯相談で、オレオレ詐欺以外というものがあるか。
答 防犯カメラを設置したい旨の相談が昨年から10件くらいあった。
要望 現状だと防犯カメラは自費で設置せざるを得ない。何らかの制度を活用し、設置できないか。煮詰めた議論をして、警察とも密接な連携をとってほしい。

国・都・市有地も活用し認可保育園と学童保育所の増設を、都営団地の地元割り当ての増加を

上林真佐恵 (日本共産党)

問 待機児童対策は、認可保育園を新設して対応すべきと繰り返し要望してきた。市が新たな認可保育園は、つくらないとする方針を変えたことを高く評価するが、今後の計画は。

答 保育ニーズも踏まえた適地について、情報収集を行っている。
問 学童保育所の待機児童対策について、小学校内に学童を整備す



問 市内都営団地の空き家を調査したが、多いところでは30%の空き家率だった。東京都への申し入れでは、市が要望すれば、地元割り当て(市民枠)の数をふやせるとのことだった。要望できないか。
答 引き続き一定程度を確保してもらえらるよう要望を行っていく。

健康都市のまちづくりと統合医療推進について伺う

関田貢 (興市会)

問 以前から健康都市宣言の実施を要望しているが、その宣言をさらにワンランク上げるために、千葉県市川市のようなWHO憲章の精神を尊重した健康都市としての取り組みを望むが、いかがか。また、健康づくりのためには、組織等において縦割りではなく、横のつながりを図っていく必要があると思うが、いかがか。



答 統合医療とは、近代西洋医学と相補・代替医療や伝統医学を組み合わせる療法であるが、当市でも、元気ゆうゆう体操等のさまざまな取り組みを実施し、介護医療との連携を図っている。今後は、国や他自治体の動向等を見ながら、当市にあった内容を研究していきたい。

事前の準備不足で、防災協定の実効性が確保できないのは人災。過去の例なども研究し準備してほしい

和地仁美 (自由民主党・無所属の会)

問 市と民間団体等が防災協定を締結するのは、市の働きかけか。
答 主に市側からお願いしている。地域防災計画の中で、協力団体が得られてない分野はあるか。
答 国や東京都等から供給される支援物資を各避難所に届けるための車両等の分野が充足していない。協定先とは市役所が被災した場合の対応を協議しているのか。



問 市側の被災に備え、地域防災計画とは別に事業継続計画を定めているが、協定先とは市が被災したときの対応を協議していない。過去の災害では、協力内容の目的が不明確であったり、同じような協力内容の協定先同士の調整ルールがなかったため、協力活動が無駄になった例があるが、当市にはそのようなルールはあるのか。
答 現在、各協定先との調整などについてのルールはない。
要望 多くの自治体が防災協定を締結しているが、実効性の確保が課題になっている。過去の震災の際も協定が活かされていない例があった。市民に協力内容を知ってもらうことも重要。さまざまなことを想定し、準備を進めてほしい。

自転車等駐車場対策・道路の空洞化調査・防犯及び空き家対策・ひきこもり支援について

木戸岡秀彦 (公明党)

問 鉄道駅における一時利用駐車場の不足が生じているが、増設はできないのか。
答 定期利用の一部を、一時利用に変更することを検討している。



道路の空洞化調査

問 事故を未然に防ぐために要望してきた道路の空洞化調査について、内容と今後の調査を伺う。
答 空洞化していると推定された7カ所で詳細な調査を実施した。

問 心え続ける空き家について、実態調査と条例制定をすべきでは。
答 管理が不適切な空き家の増加が懸念されるため、実態調査が課題である。条例制定については、総合的に勘案し研究していく。
問 社会問題化しているひきこもりの相談窓口を設置できないか。
答 関係部署と連携し、ひきこもり支援に関する情報提供や周知を図っていきたい。

スフィア基準による避難所の整備と対応、いじめ防止条例の制定を求める

中間建二 (公明党)

問 国際的な避難所基準であるスフィア基準について、どのような認識を持っているのか。
答 内閣府が策定した避難所運営ガイドラインでは、参考にすべき国際基準とされている。
問 スフィア基準について、当市でも何らかの形で取り入れていきたいという認識でよいのか。
答 今年度から、東京都が地域防



災計画の修正に着手すると聞いている。その状況も確認しながら、反映できるものはなるべく取り入れるよう、努力していきたい。
問 子どもをいじめから守るために、より相談を受けやすい体制整備として、LINEを活用することを検討できないか。
答 SNSが多く活用されている現状から、問題の深刻化を防止する上で、有効な手段となる可能性があるかと認識している。
問 いじめ根絶の決意を示す意味で、教育委員会は、いじめ防止条例の制定に取り組んではいかがか。
答 いじめはどこでも誰にでも起こりうるものだが、絶対に大きな問題を生じさせないという強い気持ちで対応していきたい。

豪雨災害への対策・清原、新堀地域の公共交通の利便性向上・口腔ケアについて

東口正美 (公明党)

問 多くの市民が豪雨災害に対して不安を抱えている。これまでの対策と効果、今後の課題を確認し、雨水貯留浸透施設の設置について、また、東野火止橋付近の被害軽減のための取り組みについて伺う。



答 向原地域の雨水貯留浸透施設の設置については東京都と協議を行っている。東野火止橋付近では施設の設置や緑地からの雨水流出抑制等さまざまな検討をしている。

健康増進施策、高齢化が進む社会への対応、東大和の方言の保存について市の見解を伺う。

荒幡伸一 (公明党)

問 フレイル(心身の活力が低下した状態)の予防の重要性を伺う。



答 高齢者はまずフレイルを経たから要介護状態になるため、フレイルを早期に発見し、食事や運動など適切な対応により、要介護状態を回避することができ、健康寿命の延伸にも資することから、その対応は重要であると考えている。

問 大和弁と称され親しみを込めて使われ続けてきた在来方言は、時代の流れとともに減少しているが、「うまかんべえ祭」の名称などとして使われている。要望 在来方言が失われることは、その土地、住む人、市民の伝統的な文化を失うことになる。冊子「東大和の方言」の作成を要望する。

待機児童対策と登下校の安全対策、旧ごみ集積所の今後、大学等との連携、住みよい環境

佐竹康彦 (公明党)

問 先の予算委員会で言及した認可保育園整備と多様な保育サービスの提供について伺う。



答 保育園整備は、ニーズの検証、適地の情報収集等を行っている。多様な保育サービスは、コンシェルジュを通じあらゆるサービスを紹介していく。今後もニーズを捉え、子育て支援をさらに進めたい。

新青梅街道拡幅、多摩湖、都市基盤整備、日本一子育てしやすいまちづくりについて伺う

中村庄一郎 (無所属)

問 新青梅街道(上北台1丁目から武蔵村山神明4丁目まで)の拡幅促進を東京都へ要望してほしいが、同時に近隣の土地の住環境をどのように守っていく計画なのか。



新青梅街道

答 以前から、多摩湖を観光活用するために、展望台と駐車場の設置をお願いしているが、進展は。東京都水道局に対して、設置の要望書を提出する予定である。

問 以前から、多摩湖を観光活用するために、展望台と駐車場の設置をお願いしているが、進展は。東京都水道局に対して、設置の要望書を提出する予定である。

子どもの学費の補助について伺う

森田真一 (日本共産党)

問 多子世帯などでは、中位の収入の家庭でも子どもの学費の捻出に困難を来し、進学計画が立てられないという声を聞く。市独自に、子どもの学費権利を漏れなく保障することが必要と考えるがいかがか。



答 就学援助費を支給している。市における奨学資金の貸付制度の復活は現在考えていない。相談を受けた際に各種制度を紹介する。

市議会本会議の映像を配信しています

インターネット映像配信(生中継及び録画)により、ご自宅から市議会本会議を見ることができます。映像配信は、パソコン、スマートフォン、タブレット端末で視聴ができます。ぜひ、市議会本会議の様子をご覧ください。



映像配信はこちらからアクセスできます

topics あれこれ

河川改修促進連盟総会・促進大会に参加しました

東京河川改修促進連盟は、都内の河川の氾濫、溢水による災害を防止して住民の福祉を増進するため、これに賛同する特別区、市町及び村の長及び議会議員により組織されています。

5月24日、調布市グリーンホール大ホールにおいて、第56回総会及び促進大会が開催され、当市議会からも市議会議員が出席しました。

総会では、平成29年度事業報告及び歳入歳出決算・会計監査報告並びに平成30年度事業計画（案）及び平成30年度歳入歳出予算（案）の審議を行い、東京都から河川及び下水道事業についての説明を受けました。



第56回東京河川改修促進連盟総会及び促進大会

議長会から表彰されました

全国市議会議長会第94回定期総会が5月30日に東京国際フォーラムで開催され、永年勤続の功績に對しまして、次の議員が表彰されました。

- 〔議員在職35年以上〕 関田 貢 議員
- 〔議員在職20年以上〕 中野志乃夫 議員
- 〔議員在職15年以上〕 二宮 由子 議員
- 中村庄一郎 議員



左から二宮議員、関田(貢)議員、中野議員、中村議員

荒尾市議会と鹿沼市議会が行政視察で来訪されました

平成30年5月16日に熊本県荒尾市議会市民福祉常任委員会が、行政視察に当市を訪れました。視察目的は、「国民健康保険財政健全化の取組みについて」で、市民部長、市民部職員が当市の国民健康保険財政状況や医療費抑制策等について説明しました。

また、同年7月3日には栃木県鹿沼市議会経世会が、「日本一子育てしやすいまちを目指しての取り組みについて」の視察を行い、子育て支援部長、子育て支援部職員、福祉部職員が子育て支援事業

の概要等について説明しました。



荒尾市議会行政視察

三多摩上下水及び道路建設促進協議会総会に出席しました

三多摩地区の上下水道及び道路の建設促進を図るため、三多摩上下水及び道路建設促進協議会の第56回総会が、5月23日に東京自治会館で開催されました。

本協議会は、三多摩地区関係議会の代表者で組織されており、当市議会からは3名の委員が選出されています。総会では、平成29年度決算の認定や30年度予算案及び



三多摩上下水及び道路建設促進協議会第56回総会

総会決議案等を可決しました。



鹿沼市議会行政視察

常任委員会行政視察報告

総務委員会

- 〔日程〕 4月25日～27日
- 〔調査項目〕 〇兵庫県淡路市
 - ・淡路市防災あんしんセンターの設置、阪神・淡路大震災後の市の防災減災対策について



総務委員会行政視察①

- 〔日程〕 7月11日
- 〔調査項目〕 〇東京都国立市
 - ・類型団体における公共施設等の管理運営のあり方について



総務委員会行政視察②

厚生文教委員会

- 〔日程〕 5月9日～10日
- 〔調査項目〕 〇静岡県藤枝市
 - ・健康マイレージをはじめとし



厚生文教委員会行政視察①

- 〇静岡県焼津市
 - ・放課後等デイサービスについて
- 〇愛知県岩倉市
 - ・岩倉市子ども条例について



厚生文教委員会行政視察②

建設環境委員会

- 〔日程〕 4月24日～26日
- 〔調査項目〕 〇香川県坂出市
 - ・坂出市デマンド型乗合タクシー運行事業について
 - ・さかいでブランド認定制度について



建設環境委員会行政視察①

- 〇香川県三豊市
 - ・トンネルコンポスト事業について
- 〇香川県善通寺市
 - ・『讃岐もち麦 ダイシモチ』普及促進事業について
- 〇和歌山県和歌山市
 - ・ごみ減量アクションプランについて



建設環境委員会行政視察②

陳情の要旨

東大和市議会の予算・決算特別委員会並びに各常任委員会のインターネット中継の実現に関する陳情

（桜が丘在所 東大和・市民の声をとどける会 代表 新家 靖之）

▼要旨▶ 東大和市議会の予算・決算特別委員会並びに各常任委員

○小平・村山・大和衛生組合資源物中間処理施設について、東大和市議会建設環境委員会に所管事務調査を求める陳情

（向原在所 ひつまぶしの会 代表 柳下 進）

▼要旨▶ 小平・村山・大和衛生組合資源物中間処理施設の都市計

委員会での議論

総務

請願・陳情などの審査案件は、ありませんでした。

（所管事務調査）6月14日に「市の防災及び防犯対策のうち総務部の所管に関すること」を総務部から、「公共施設等の管理運営のあり方について」を企画財政部から、それぞれ説明を受けました。

厚生文教

東大和市民会館の指定管理者の指定については、原案どおり可決しました。

（主な質疑）

問 今回、選定された指定管理者は、平成21年度から25年度まで市民会館の指定管理者であったが、その次の5年間、つまり現在の指定管理者に選ばれなかった理由もかわらず、今回、選ばれた理由も、前回選ばれなかった理由は、

者の自主事業及び独自事業として市が主催する催し物を土曜日、あるいは日曜日及び祝日に実施する場合は、原則各月の土曜日や日曜日及び祝日の合計の半数以下とするように仕様書で定めている。利用料は、条例で定めている利用料を採用しているため、議会の議決を経た条例改正がない限り、値上げはできない。

問 指定管理者の活用について、どのような考え方をもち選定したのか。

答 指定管理者制度は、民間の専門的な知見を活用したサービスの向上とコストの削減、費用対効果を図っていくというものが、当市でも行革大綱などにより、持続可能な行財政運営のために、民間活力の知見を市に取り入れて進めるといふ方針を出している。新たな指定管理者の選定でも、その点を確認しながら進め、市民サービス向上に重点を置き、選定した。

問 最終的に今回の指定管理者を選定した理由について伺う。

答 今回の指定管理者を選定した理由は5項目ほどある。1つ目が来場者増の取り組みが期待できること。2つ目が地域の芸術・文化の振興の取り組みが期待できること。3つ目が施設の稼働率の改善の取り組みが期待できること。4つ目がにぎわいの創出等の取り組みが期待できること。5つ目が日本一子育てしやすいまちを目指した市の施策に即し、子ども及び子育て世代に向けた芸術・文化の振興事業及び奨励、普及事業に関する取り組みが提案されていることだ。これらに基づいたさまざまな提案があったことで評価が高

（所管事務調査）「日本一子育てしやすいまちづくりに向けての現状と課題について」、4月11日には福祉部及び子育て支援部から、6月15日には学校教育部から、それぞれ説明を受けました。

問 今回選定された事業者の基本計画事業書には、施設稼働率60%超の達成とあるが、市は、この目標がどのような形で達成できると認識しているのか。

答 現指定管理者での施設の稼働率がその前の指定管理者、すなわち今回選定された事業者よりも低いという認識は当然あったが、現事業者もアウトリーチ事業などさまざまな事業でその稼働率を上げようという努力を続けていたことは評価していた。しかし、今回の指定管理者選定に当たっては、過去の実績ということではなく、今後5年間どうやって施設をよくしていくのか、市民ニーズの満足度を上げていくのか、稼働率を上げていくのかという点で評価した。

問 町なか活性化事業等が、今回の指定管理者によってどのように図られていくのか。

答 ワークショップ講座の開催などで、外から市民を呼び込んで、次にその内容をアウトリーチ事業として、例えば、うまかんべえ祭などで発表するなどといった形の事業につなげていくものだ。市民会館自体をにぎわい創出の場所にするのが、1つのコンセプトになっていると理解している。

問 指定管理を仮に直営に戻した場合、費用はいくらかかるのか。

答 今回の5カ年の指定管理委託料4億8935万円に対し、実際に市が直営していた平成14年度から18年度までの5年間の指定管理委託料に相当する額が、7億2793万円であることから、指定管理を導入することにより、金銭的な効果というの見受けられる。

建設環境

市道路線の認定の2議案、一部廃止の議案は、全会一致で原案どおり可決しました。

小平・村山・大和衛生組合資源物中間処理施設について、東大和市議会建設環境委員会に所管事務調査を求める陳情は、継続審査としました。

（所管事務調査）5月10日及び6月18日に「市の一般事務に係るごみ行政について」環境部から説明を受けました。

議会運営

東大和市議会の予算・決算特別委員会並びに各常任委員会のインターネット中継の実現に関する陳情は、趣旨採択としました。

（主な質疑及び意見）

問 委員会のインターネット中継設備の設置に関しては、市議会から平成30年度の当初予算に要望したが、計上されなかった。その後、議長より市議会の総意として具体的な対応を市長部局に求めるなどしている。設置に向けて、現在の動きはどうなっているのか。

答 議長の要請の結果、委員会インターネット中継の補正予算が検討され、平成31年第1回定例会には間に合うように進めている。具体的には、12月までには補正予算を計上するように求めているほか、情報システム委員会や個人情報保護審議会にインターネット中継に関する案件をかける必要があること。また、機材に関しても検討した結果、カメラが委員会室と全員協議会室にそれぞれ1台ずつ必要であること。そうした点を踏まえて準備を進めている。

意見 予算・決算特別委員会並びに各常任委員会の審査内容がリアルタイムで市民に伝わるというこ

とは、開かれた市政であり、議会だけでなく、市民全体の大きな要求だ。この陳情趣旨を見れば、当然採択すべきだ。

意見 委員会のインターネット中継は、この陳情が採択、また、仮に趣旨採択だったとしても、実現に向かっているということとは間違いないと思っている。ただ、このインターネット中継が実現したら、市民に対する議会報告会が必要ないという論議にならないように指摘しておきたい。

意見 委員会インターネット中継については、議会のほうで何も準備ができていないというふうな状況の中で上がった陳情であれば、これはしっかりと審査をして、採択をし、市長部局のほうに要望していく必要があると感じるが、現状、非常に具体的な進行形になっている。市民の方からも陳情という形で後押しをされているという理解のもと、趣旨採択という形をとるのが適切ではないかと思う。



閉会中に行われた会議

- <4月>
 - 11日 ○厚生文教委員会
- <5月>
 - 10日 ○建設環境委員会
 - 31日 ○議会運営委員会

議長・議員が出席した会合等

- <3月>
 - 27日 ○監査委員例月出納検査
- <4月>
 - 17日 ○東京都市議会議長会理事会
○東京都市議会議長会臨時総会
 - 24日 ○関東市議会議長会定期総会
○監査委員例月出納検査
 - 26日 ○東京河川改修促進連盟理事会
 - 27日 ○東京都北多摩議長連絡協議会
定例総会
- <5月>
 - 23日 ○三多摩上下水及び道路建設促進協議
会理事会
○三多摩上下水及び道路建設促進協議
会総会
 - 24日 ○第56回東京河川改修促進連盟総会及
び促進大会
 - 28日 ○東京都市町村議会議員公務災害補償
等組合議会
○東京都市議会議長会定例総会
 - 29日 ○監査委員例月出納検査
 - 30日 ○全国市議会議長会定期総会
○小平・村山・大和衛生組合議会5月臨
時会
 - 31日 ○東京都三多摩地区消防運営協議会通
常総会

9月議会の予定

通常の会議時間は午前9時30分～正午、午後1時30分～5時です。

日	月	火	水	木	金	土
8/26	27	28	29	30	31	9/1
			正午/初日付託分 請願・陳情 受付締切	午前9時 30分/ 議会運営委 員会		
9/2	3	4	5	6	7	8
		開会・議案 等審議・請 願及び陳情 の付託など	一般質問	一般質問	一般質問	
9/9	10	11	12	13	14	15
	一般質問	一般質問	(休会)	常任委員会	常任委員会	
9/16	17	18	19	20	21	22
	(敬老の日)	常任委員会	決算特別 委員会	決算特別 委員会	正午/ 最終日付託 分請願・陳 情受付締切 午後3時/ 議会運営委 員会	
9/23	24	25	26	27	28	29
	(秋分の日)	委員会審査 報告等・ 閉会				

※日程は8月30日に開催される議会運営委員会で正式決定されるため、変更する場合があります。
 なお、日程を決定次第、市公式ホームページへの掲載及び公共施設への掲示を行います。
 問い合わせ先 議会事務局
 電話 042-563-2111(内線 2003)
 FAX 042-563-5926

市議会公式ツイッターでは、本会議での各議員による一般質問の日程情報を発信しています。ぜひ、参考にしてください。



6月議会での議案等の結果

件名	会派名・会派人数					会派無所属		結果
	公	自・無	共	興	や	無①	無②	
	5	4	3	3	2	1	1	
市長提出案件 15件								
東大和市土地開発公社の経営状況について								報
人権擁護委員の候補者の推薦につき意見を求めることについて	○	○	○	○	○	○	○	適
専決処分の承認について(東大和市税条例の一部を改正する条例)	○	○	○	○	○	○	○	承
専決処分の承認について(東大和市国民健康保険税条例の一部を改正する条例)	○	○	○	○	○	○	○	承
東大和市税条例等の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	○	○	○	可
東大和市小口事業資金融資条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市都市公園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	可
平成30年度東大和市一般会計補正予算(第1号)	○	○	×	○	○	○	○	可
市道路線の認定について(市道第14号線)	○	○	○	○	○	○	○	可
市道路線の一部廃止について(市道第547号線)	○	○	○	○	○	○	○	可
市道路線の認定について(市道第1648号線)	○	○	○	○	○	○	○	可
東大和市民会館の指定管理者の指定について	○	○	○	○	○	○	○	可
都市計画道路3・5・20号線道路築造工事請負契約について	○	○	○	○	○	○	○	可
議員提出案件 1件								
東京都シルバーパスの負担軽減と制度改善を求める意見書	×	×	○	×	○	○	×	否
陳情 2件								
東大和市議会の予算・決算特別委員会並びに各常任委員会のインターネット中継の実現に関する陳情	○	○	○	○	○	○	○	趣
小平・村山・大和衛生組合資源物中間処理施設について、東大和市議会建設環境委員会に所管事務調査を求める陳情	-	-	-	-	-	-	-	継
件名	公	自・無	共	興	や	無①	無②	結果
	5	4	3	3	2	1	1	

上記の会派人数は、所属議員数です。ただし、自由民主党・無所属の会については押本議長を除いた人数です。

会派名略称：公…公明党【中間、東口、佐竹、木戸岡、荒幡】
 自・無…自由民主党・無所属の会【関田(正)、蜂須賀、根岸、和地】
 共…日本共産党【尾崎、森田、上林】 興…興市会【大后、二宮、関田(貢)】
 や…やまとみどり【床鍋、中野】

会派 無所属：無①…無所属(生活者ネットワーク)【実川】
 無②…無所属(自由民主党)【中村】
 ※会派 無所属の()内は所属政党名等です。

結果：可…原案可決 否…否決 趣…趣旨採択 継…継続審査 承…承認
 適…適任 報…報告
 賛：○…賛成 ×…反対